菊川市CAPDo！前期計画総括表

(平成28年度～平成29年度)

目的	視点	分類	No.	実施メニュー	担当部 担当課	前期 計画/実績						
						H28年度		H29年度		前期(H28～H29)		
						H28年度の目標及び実績		H29年度の目標及び実績		前期実績により得られた効果(効果額・影響など)		
		実績(%)	達成状況			実績(%)	達成状況					
健全な行政基盤の確立	1 健全行政マネジメント	効率的な行政運営	1	職員定員の適正化と人材の育成	総務部 総務課	・平成29年4月1日現在 職員数315人 (目標:職員数316人以内) ※職員実数:305人 (目標:311人以内)	100.3	達成	・平成30年4月1日現在 職員数318人 (目標:職員数316人以内) ※職員実数:303人 (目標:311人)	99.4	未達成	育児休業等により欠員が生じた部署に非常勤職員等の配置を行ったほか、職員の能力向上により組織力を高めるため、3市広域研修、選抜指名研修などの研修や、大学訪問、就職フェアへの参加等を通じて積極的なアプローチを行い、職員採用試験で人材の確保を図っている。 計画職員数に対し、実績は318人と2人増えているが、平成30年度に育児休業を取得する職員数が想定を上回り、実配置可能職員数は不足するため、新たに配置する再任用職員の雇用形態をフルタイムとしたこと等によるものである。 市は、社会全体での子育て支援やワークライフバランスの尊重を推進する立場にあり、こうした状況に対応できる職員体制の確保も必要だが、一方で厳しい財政状況の下、経常的な経費の削減にも取り組んでいく立場にある。 今後は、職員個人のスキルアップとともに「働き方改革」の取り組みが求められ、労働環境の見直しに合わせた労働生産性の向上を図る必要がある。平成31年度以降の計画として、職員の労働時間を総合的に管理するシステムの導入や臨時・非常勤職員の制度改革などの検討も進めていく予定である。
			2	新業務棚卸表の確立	企画財政部 企画政策課	・新業務棚卸表制度構築 (目標:新業務棚卸表制度を構築)	100.0	達成	・新業務棚卸表制度運用 (目標:新業務棚卸表制度の運用)	100.0	達成	行政評価においてPDCAマネジメントサイクルを確立し、各課業務のP(計画)、D(実行)、C(評価)、A(改善)を管理した。個別の事務事業が総合計画の政策・施策に反映されているかを考え、次年度以降に活用していくことが重要となる。また、作成した資料を総合計画の進捗管理資料とし、事務作業の効率化を図った。なお、行政評価結果は、市HPで公表している。 今後は行政評価と予算との連携を図り、より効果的な事務の軽減や市民への説明責任を果たしていく。
			3	未収金対策の研究	企画財政部 調整室	・未収金対策組織確立 (目標:未収金対策組織の確立) ・未収金額を前年度比15.3%改善 (目標:9%以上改善) ※実徴収額:279,650,249円/必要徴収額:249,445,304円	112.1	達成	・未収金額を前年度比10.8%改善 (目標:9%以上改善) ※実徴収額:263,994,964円/必要徴収額:256,638,384円	102.9	達成	債権管理条例や債権管理条例施行規則を制定し、各債権の管理(欠損等)を明確にした。また、条例以外に各債権もマニュアルを整備し業務の円滑な執行を図った。 今後、マニュアル等の管理についても徹底して行っていきたいと考える。
			4	税外収入の研究	企画財政部 企画政策課	・ネーミングライツを含む新たな広告収入 650,000円 (目標:30万円以上) ・クラウドファンディング事業候補(案)選出 (目標:クラウドファンディング事業候補(案)の選出)	100.0	達成	・ネーミングライツを含む新たな広告収入 1,301,299円 (目標:120万円以上) ・クラウドファンディング事業事業案の決定 (目標:クラウドファンディング事業(案)の決定)	100.0	達成	ネーミングライツや広告事業においては一定の成果を得た。調査・研究も積極的に行っているが、傾向として広告事業の拡大のチャンスは非常に多いが、新たなネーミングライツは企業イメージと適した施設等との需要の見極め、クラウドファンディング事業については、市の事業計画と照らし合わせる中で引き続き研究する必要がある。
			5	新たな収納方法の拡充	企画財政部 税務課	・新たな収納方法の構築のための基盤整備 (目標:新たな収納方法の構築のための基盤整備)	100.0	達成	終了	—	—	クレジット収納についてはシステム業者から見積りを徴取したが、納付金の種類によって取り扱いに違いがあることや、後から追加での参入も可能であることなど、先進市の導入状況や試算による効果検証から、現段階での導入は見送ることとした。 ペイジーについては、徳円単位の改修費が必要であり、改修費に見合う収入の確保が見込めないため導入を見送ることとした。 これらのことから、新たな収納方法の早期導入にかかる検討を中止した。
			6	ふるさと納税制度の活用	建設経済部 商工観光課	・寄付金総額 2億1,006万3,100円 (目標:9,000万円以上)	233.4	達成	・寄付金総額 2億3,021万1,001円 (目標:1億8,000万円以上)	127.9	達成	・PRパンフレット等配布部数 パンフレット 約35,500部、チラシ500部 ・お礼の品数 平成29年3月31日 104品目 → 平成30年3月31日 146品目(前年比42品目の増) ・ふるさと納税寄附実績 平成28年度 2億1,006万3,100円 → 平成29年度 2億3,021万1,001円(前年比約2,000万円増) 菊川市ホームページ掲載やチラシ配布によるPR、ふるさと納税申込ポータルサイトの活用による寄附の利便性の向上等により、寄附額は増加となった。しかし、昨今の総務省から全国自治体に向けた対応の是正通知に基づき、返礼品対象者の限定、返礼率の引下げによる影響が懸念される。今後は菊川市ふるさと納税制度を積極的にPRし、新たな寄附者及びリピーターの確保に努める。
		公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	7	国民健康保険特別会計の安定化	生活環境部 市民課	・ジェネリック医薬品普及率 71.7% (目標67%以上) ・特定健診受診率 41.1% (目標38%以上)	100.0	達成	・ジェネリック医薬品普及率 74.7% (目標:70%以上) ・特定健診受診率 42.4% (目標:40%以上)	100.0	達成	国保被保険者の医療費は年々増加しているが、ジェネリック普及率、特定健診受診率ともに目標を達成することで、被保険者の健康への意識の向上が図られ、医療費の抑制につながっている。また、特定健診の結果を基に健康づくり課において実施している、特定保健指導や糖尿病重症化予防事業についても、重症化の予防を啓発することで、こちらも医療費の抑制につながっている。
			8	下水道経営の健全化	生活環境部 下水道課	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 86.0% (目標:82.9%以上) ※使用料単価:136.99円/汚水処理原価:159.36円)	103.7	達成	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 82.5% (目標:85.0%以上) ※使用料単価:137.5円/汚水処理原価:166.6円)	97.1	未達成	1世帯当たりの有収水量が減少し、汚水処理原価が増となったことにより、平成29年度は未達成となった。しかし、平成28・29年度の2ヶ年での汚水処理原価に占める使用料単価の割合は84.2%で、平成29年度の目標値(85.0%)対比で99.0%となり、目標に近い値となっている。